



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 **santec株式会社**（登記社名：サンテック株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 6777 URL <https://www.santec.com/jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鄭 元鎬  
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員業務部長 （氏名）山下 英哲 TEL 0568-79-3535  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,382	17.7	936	19.9	1,023	4.9	831	23.2
2019年3月期	5,422	17.7	781	17.4	976	36.7	674	21.2

（注）包括利益 2020年3月期 614百万円（△11.0%） 2019年3月期 690百万円（56.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	70.66	—	9.2	9.5	14.7
2019年3月期	57.35	—	7.8	9.7	14.4

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,007	9,111	82.8	774.77
2019年3月期	10,564	8,909	84.3	757.53

（参考）自己資本 2020年3月期 9,111百万円 2019年3月期 8,909百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	840	△117	△411	2,862
2019年3月期	581	△434	△177	2,620

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	294	43.6	3.4
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	235	28.3	2.6
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.4	

（注）2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,350	13.1	450	0.1	480	5.1	350	△9.3	29.76
通期	7,000	9.7	950	1.4	1,020	△0.4	800	△3.7	68.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	11,961,100株	2019年3月期	11,961,100株
2020年3月期	200,537株	2019年3月期	200,465株
2020年3月期	11,760,597株	2019年3月期	11,760,653株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,678	13.7	540	△13.6	607	△24.5	546	△1.1
2019年3月期	4,993	17.2	625	6.0	804	24.7	552	8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	46.47	—
2019年3月期	46.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,148	8,374	82.5	712.04
2019年3月期	10,048	8,424	83.8	716.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,374百万円 2019年3月期 8,424百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,000	12.1	240	△17.4	180	△33.3	15.31
通期	6,200	9.2	650	6.9	500	△8.5	42.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を考慮し、決算説明会の開催を中止といたします。当日使用を予定しておりました決算補足説明資料につきましては、5月13日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(賃貸等不動産関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ① 当期の経営成績の概況

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	5,422	6,382	959	17.7%
営業利益	781	936	155	19.9%
経常利益	976	1,023	47	4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	674	831	156	23.2%

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで。以下、「当期」)における世界経済は、米中貿易摩擦の深刻化、英国EU離脱問題に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、総じて厳しい状況となり、先行きも不透明な状況となりました。一方で、次世代通信規格5Gの日本を始めとする各国でのサービス開始、クラウドサービスの拡大等、世界的なデータ通信量増加を背景とした通信関連機器の需要拡大が見られました。

このような中、当社グループは、2020年3月期の基本方針として「新事業創出とグローバルコラボレーションによる成長加速」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。

当期における売上高は、製造現場向けの波長可変光源及びパワーメータ等を組み合わせた光部品評価システムの売上が想定以上に好調であったこと、北米、日本を中心に光モニタ製品が好調に推移したことから6,382百万円(前期比17.7%増)となりました。これに伴い営業利益は、936百万円(前期比19.9%増)、経常利益は1,023百万円(前期比4.9%増)となり、投資有価証券売却益81百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、831百万円(前期比23.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。従来システム・ソリューション事業として表示していたセグメントは、その他へ変更しております。

## &lt;光部品関連事業&gt;

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	2,348	2,682	333	14.2%
営業利益	263	394	131	49.8%

当事業には、(1)主に光伝送機器メーカーに対して光通信用部品を提供する事業、(2)LCOS技術を利用した空間光変調器(SLM)を研究開発機関等に提供する事業が含まれております。当期後半には、米中貿易摩擦の影響等から北米向けにおいて在庫調整の動きがあり、当初想定していた通期の売上高には届かなかったものの前期と比べて北米と日本向け光モニタ製品を中心に好調に推移しました。この結果、売上高は2,682百万円と前期の2,348百万円と比べて14.2%増加いたしました。セグメント利益は394百万円となり前期セグメント利益263百万円に比べて49.8%増加いたしました。

## &lt;光測定器関連事業&gt;

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	2,894	3,668	774	26.8%
営業利益	546	617	71	13.1%

当事業には(1)主に光通信用部品の製造現場または研究開発に使用する波長可変光源とその他測定器を提供する事業、(2)製造業向け及び医療向けにOCTシステムとOCT光源を提供する事業、(3)眼科で利用される光学式眼内寸法測定装置を医療機器メーカーと医療機関向けに提供する事業が含まれております。

当期は、主に半導体市場における在庫調整に伴い、OCTシステムの売上が減少いたしました。その一方で、前期と比べて中国の光通信機器メーカー向けの波長可変光源、パワーメータ等を組み合わせた光部品評価システム及び

光学式眼内寸法測定装置の売上が増加いたしました。この結果、当期の売上高は、3,668百万円と前期の2,894百万円と比べて26.8%増加いたしました。セグメント利益は617百万円となり前期のセグメント利益546百万円に比べて13.1%の増加となりました。

## ② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、11,007百万円となり前連結会計年度末(10,564百万円)に比べ443百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、たな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、5,396百万円となりました。固定資産は、5,610百万円と前連結会計年度末(5,712百万円)に比べ102百万円減少しました。これは、投資有価証券の減少によるものです。

負債は、1,895百万円と前連結会計年度末(1,655百万円)に比べ240百万円増加しました。これは、仕入債務、未払費用などのその他流動負債、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

純資産は、9,111百万円となり前連結会計年度末(8,909百万円)に比べ202百万円増加しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は、82.8%となりました。

## ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、2,862百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、840百万円の収入(前連結会計年度は581百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,104百万円、減価償却費253百万円、仕入債務の増加102百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加286百万円、法人税等の支払額283百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の支出(前連結会計年度は434百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得338百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより411百万円の支出(前連結会計年度は177百万円の支出)となりました。

## (2) 今後の見通し

当社グループを取り巻く社会環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により世界経済が急減速し、社会生活についても深刻な影響が出ている一方で、在宅勤務、Web会議、クラウドサービス等のデータ通信量の拡大が進み、通信インフラの社会的重要性が高まっております。

光部品関連事業においては、世界的に通信量が増加する中、通信キャリアの基幹網整備及びデータセンター間通信における設備投資については、堅調に推移すると予想され、当社光部品に対する需要も同様に推移すると期待されます。また、光測定器関連事業における光部品の製造現場向け製品についても、引き続き光部品の製造現場における設備投資が行われる状況が継続すると想定しております。しかしながら、設備投資の急激な冷え込みや、新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンにおける部品調達の不安定化及び感染拡大により当社グループ社員等への影響がさらに悪化した場合には、業績に下振れの影響がでる可能性があります。今後の状況については、注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループは、2021年3月期の基本方針として「カンパニー制導入とベンチャー精神回帰による成長加速」を掲げ、各事業における意思決定の迅速化を図ってまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高7,000百万円(前連結会計年度比9.7%増)、営業利益950百万円(同1.4%増)、経常利益1,020百万円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円(同3.7%減)を予定しており、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、6月末頃、欧米、日本の感染拡大が徐々に収束に向かうことを前提としております。業績見通しの前提となる米ドル円レートは、105円となっております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,860	2,862,740
受取手形及び売掛金	1,299,055	1,313,700
電子記録債権	64,784	78,789
有価証券	66,181	—
商品及び製品	300,306	405,142
仕掛品	173,986	347,358
原材料	257,381	265,683
その他	75,399	129,670
貸倒引当金	△6,282	△6,108
流動資産合計	4,851,671	5,396,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,058,538	※1 4,067,839
減価償却累計額	△2,736,651	△2,796,976
建物及び構築物(純額)	1,321,887	1,270,862
機械装置及び運搬具	267,315	230,894
減価償却累計額	△251,886	△187,921
機械装置及び運搬具(純額)	15,428	42,973
土地	※1 1,592,577	※1 1,592,577
リース資産	2,960	18,325
減価償却累計額	△2,836	△305
リース資産(純額)	123	18,019
建設仮勘定	26,850	12,359
その他	1,343,648	1,650,355
減価償却累計額	△1,103,994	△1,245,467
その他(純額)	239,653	404,888
有形固定資産合計	3,196,521	3,341,681
無形固定資産		
その他	14,326	20,430
無形固定資産合計	14,326	20,430
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,074	2,050,171
長期貸付金	31,724	144,222
繰延税金資産	6,989	19,854
その他	35,115	34,309
投資その他の資産合計	2,501,904	2,248,557
固定資産合計	5,712,752	5,610,669
資産合計	10,564,423	11,007,647

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 498,033	270,610
電子記録債務	—	314,828
未払法人税等	126,181	96,297
賞与引当金	47,217	43,212
役員賞与引当金	16,296	24,445
その他	※2 423,866	516,058
流動負債合計	1,111,596	1,265,453
固定負債		
繰延税金負債	28,448	55,284
退職給付に係る負債	491,282	532,670
資産除去債務	12,730	13,023
その他	11,341	29,495
固定負債合計	543,803	630,474
負債合計	1,655,399	1,895,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	2,968,662	3,388,087
自己株式	△97,399	△97,533
株主資本合計	9,059,295	9,478,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△109,790	△294,397
為替換算調整勘定	△40,480	△72,468
その他の包括利益累計額合計	△150,271	△366,866
純資産合計	8,909,024	9,111,720
負債純資産合計	10,564,423	11,007,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,422,976	6,382,727
売上原価	※1 2,645,369	※1 3,306,349
売上総利益	2,777,606	3,076,377
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,995,976	※2, ※3 2,139,513
営業利益	781,630	936,864
営業外収益		
受取利息	109,431	108,900
受取配当金	3,139	4,603
為替差益	70,579	—
受取賃貸料	29,304	30,219
複合金融商品評価益	7,543	11,589
その他	9,271	10,189
営業外収益合計	229,270	165,502
営業外費用		
支払利息	40	89
為替差損	—	43,334
賃貸不動産関係費用	13,304	13,383
休止固定資産関係費用	19,354	20,660
その他	2,109	1,258
営業外費用合計	34,809	78,727
経常利益	976,091	1,023,639
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 121
投資有価証券売却益	—	81,823
特別利益合計	—	81,944
特別損失		
固定資産除却損	※5 11,022	※5 509
投資有価証券評価損	59,927	386
その他の投資評価損	—	500
特別損失合計	70,950	1,395
税金等調整前当期純利益	905,140	1,104,188
法人税、住民税及び事業税	226,171	247,179
法人税等調整額	4,544	25,962
法人税等合計	230,715	273,141
当期純利益	674,424	831,046
親会社株主に帰属する当期純利益	674,424	831,046

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	674,424	831,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,313	△184,607
為替換算調整勘定	8,381	△31,987
その他の包括利益合計	※1,※2 15,695	※1,※2 △216,594
包括利益	690,120	614,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	690,120	614,451
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	2,470,648	△97,374	8,561,305
当期変動額					
剰余金の配当			△176,409		△176,409
親会社株主に帰属する当期純利益			674,424		674,424
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	498,014	△24	497,989
当期末残高	4,978,566	1,209,465	2,968,662	△97,399	9,059,295

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△117,104	△48,862	△165,966	8,395,338
当期変動額				
剰余金の配当				△176,409
親会社株主に帰属する当期純利益				674,424
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,313	8,381	15,695	15,695
当期変動額合計	7,313	8,381	15,695	513,685
当期末残高	△109,790	△40,480	△150,271	8,909,024

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	2,968,662	△97,399	9,059,295
当期変動額					
剰余金の配当			△411,621		△411,621
親会社株主に帰属する当期純利益			831,046		831,046
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			419,424	△133	419,291
当期末残高	4,978,566	1,209,465	3,388,087	△97,533	9,478,586

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△109,790	△40,480	△150,271	8,909,024
当期変動額				
剰余金の配当				△411,621
親会社株主に帰属する当期純利益				831,046
自己株式の取得				△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184,607	△31,987	△216,594	△216,594
当期変動額合計	△184,607	△31,987	△216,594	202,696
当期末残高	△294,397	△72,468	△366,866	9,111,720

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	905,140	1,104,188
減価償却費	183,149	253,178
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,813	41,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,963	△469
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16,296	8,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,407	330
受取利息及び受取配当金	△112,571	△113,504
支払利息	40	89
為替差損益(△は益)	△58,436	41,671
複合金融商品評価損益(△は益)	△7,543	△11,589
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△81,823
投資有価証券評価損益(△は益)	59,927	386
固定資産売却損益(△は益)	—	△121
固定資産除却損	11,022	509
売上債権の増減額(△は増加)	△478,067	△50,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189,281	△286,595
仕入債務の増減額(△は減少)	218,791	102,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,005	△42,293
その他	86,056	47,972
小計	697,703	1,013,532
利息及び配当金の受取額	102,811	110,368
利息の支払額	△40	△89
法人税等の支払額	△218,805	△283,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,669	840,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△184,251	△338,697
有形固定資産の売却による収入	—	121
無形固定資産の取得による支出	△5,238	△11,379
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△504,045	△162,947
投資有価証券の売却及び償還による収入	294,199	507,851
貸付けによる支出	△40,710	△119,131
貸付金の回収による収入	2,881	5,639
その他	2,920	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,244	△117,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△24	△133
配当金の支払額	△176,777	△411,024
その他	△520	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,322	△411,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,995	△68,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,098	241,880
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,762	2,620,860
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,620,860	※1 2,862,740

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。

## ② 非連結子会社

該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計方針に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

## ⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	123,697千円	114,516千円
土地	53,033	53,033

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形	102,469千円	一千円
その他(流動負債)	23,641	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	9,638千円	△52,496千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与等	529,659千円	551,365千円
減価償却費	27,103	29,146
賞与引当金繰入額	44,392	39,473
役員賞与引当金繰入額	16,296	24,445
退職給付費用	16,863	16,516

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	656,096千円	742,481千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	—千円	121千円
計	—	121

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	414千円	一千円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	29	202
ソフトウェア	10,578	306
計	11,022	509

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△54,664千円	△115,298千円
組替調整額	59,927	△81,437
計	5,263	△196,736
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,381	△31,987
計	8,381	△31,987
税効果調整前合計	13,645	△228,723
税効果額	2,050	12,128
その他の包括利益合計	15,695	△216,594

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	5,263千円	△196,736千円
税効果額	2,050	12,128
税効果調整後	7,313	△184,607
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	8,381	△31,987
税効果額	—	—
税効果調整後	8,381	△31,987
その他の包括利益合計		
税効果調整前	13,645	△228,723
税効果額	2,050	12,128
税効果調整後	15,695	△216,594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式(注)	200,443	22	—	200,465
合計	200,443	22	—	200,465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 22株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	176,409	15.0	2018年3月31日	2018年6月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	294,015	利益剰余金	25.0	2019年3月31日	2019年6月20日

(注) 1株当たり配当額25.0円には、創立40周年記念配当10.0円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式(注)	200,465	72	—	200,537
合計	200,465	72	—	200,537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	294,015	25.0	2019年3月31日	2019年6月20日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	117,606	10.0	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 2019年6月19日定時株主総会の決議による1株当たり配当額25.0円には、創立40周年記念配当10.0円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	117,605	利益剰余金	10.0	2020年3月31日	2020年6月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,620,860千円	2,862,740千円
現金及び現金同等物	2,620,860	2,862,740

## (賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において、賃貸用研究施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△5,515千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△6,900千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	308,563	294,132
期中増減額	△14,431	△14,844
期末残高	294,132	279,287
期末時価	373,319	358,372

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに、眼科用医療機器を医療機関向けに開発、製造、販売しております。

当連結会計年度より、従来「システム・ソリューション事業」として表示していた報告セグメントは重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき組み替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,348,397	2,894,025	5,242,422	180,553	5,422,976	—	5,422,976
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,348,397	2,894,025	5,242,422	180,553	5,422,976	—	5,422,976
セグメント利益又は損失 (△)	263,133	546,239	809,373	△27,743	781,630	—	781,630
セグメント資産	2,725,975	2,283,826	5,009,802	122,329	5,132,131	5,432,292	10,564,423
その他の項目							
減価償却費	84,639	79,017	163,657	5,060	168,718	14,431	183,149
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	151,739	56,569	208,309	933	209,242	14,076	223,319

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント資産の調整額5,432,292千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,682,084	3,668,791	6,350,875	31,851	6,382,727	—	6,382,727
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,682,084	3,668,791	6,350,875	31,851	6,382,727	—	6,382,727
セグメント利益又は損失 (△)	394,155	617,726	1,011,881	△75,017	936,864	—	936,864
セグメント資産	2,438,234	2,481,451	4,919,686	51,331	4,971,017	6,036,630	11,007,647
その他の項目							
減価償却費	139,598	97,133	236,732	1,601	238,333	14,844	253,178
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	246,970	142,866	389,837	—	389,837	31,779	421,616

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント資産の調整額6,036,630千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

- その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
2,078,723	723,581	1,184,532	919,099	517,038	5,422,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fabrinet Co., Ltd.	898,666	光部品関連事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
1,849,892	885,558	2,416,768	685,110	545,397	6,382,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Huawei Technologies Co., Ltd.	964,859	光測定器関連事業
Fabrinet Co., Ltd.	652,469	光部品関連事業・光測定器関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	757.53円	774.77円
1株当たり当期純利益	57.35円	70.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	674,424	831,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	674,424	831,046
期中平均株式数(株)	11,760,653	11,760,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,160,696	1,895,763
受取手形	637	—
電子記録債権	64,784	78,789
売掛金	1,108,756	1,292,226
有価証券	66,181	—
商品及び製品	300,306	405,142
仕掛品	173,986	347,358
原材料	253,310	265,683
その他	61,794	103,226
流動資産合計	4,190,453	4,388,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,289,094	1,240,693
構築物	32,792	30,169
機械及び装置	15,428	42,973
工具、器具及び備品	233,693	400,045
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産	123	18,019
建設仮勘定	26,850	12,359
有形固定資産合計	3,190,561	3,336,838
無形固定資産		
ソフトウェア	13,515	19,670
その他	810	760
無形固定資産合計	14,326	20,430
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,033	2,050,104
関係会社株式	111,291	111,291
関係会社出資金	48,110	48,110
長期貸付金	31,724	144,222
繰延税金資産	3,618	19,854
その他	30,469	29,505
投資その他の資産合計	2,653,247	2,403,087
固定資産合計	5,858,134	5,760,356
資産合計	10,048,588	10,148,548

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	360,100	35,901
電子記録債務	—	314,828
買掛金	149,703	237,005
未払金	33,770	46,772
未払費用	266,920	271,217
未払法人税等	123,721	74,542
前受金	16,311	26,529
預り金	57,226	54,932
賞与引当金	28,296	24,445
役員賞与引当金	16,296	24,445
その他	56,765	88,737
流動負債合計	1,109,114	1,199,358
固定負債		
リース債務	—	18,477
退職給付引当金	491,282	532,670
資産除去債務	12,730	13,023
その他	11,341	11,017
固定負債合計	515,354	575,189
負債合計	1,624,468	1,774,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,129,199	2,264,149
利益剰余金合計	2,442,949	2,577,899
自己株式	△97,399	△97,533
株主資本合計	8,533,581	8,668,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△109,462	△294,397
評価・換算差額等合計	△109,462	△294,397
純資産合計	8,424,119	8,374,000
負債純資産合計	10,048,588	10,148,548

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,993,743	5,678,650
売上原価	2,722,095	3,347,236
売上総利益	2,271,647	2,331,413
販売費及び一般管理費	1,646,447	1,791,196
営業利益	625,199	540,217
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	108,664	106,385
為替差益	65,012	—
受取賃貸料	29,304	30,219
その他	11,149	14,014
営業外収益合計	214,131	150,618
営業外費用		
支払利息	40	89
為替差損	—	47,673
賃貸不動産関係費用	13,304	13,383
休止固定資産関係費用	19,354	20,660
その他	2,109	1,258
営業外費用合計	34,809	83,065
経常利益	804,521	607,769
特別利益		
固定資産売却益	—	121
投資有価証券売却益	—	81,823
特別利益合計	—	81,944
特別損失		
固定資産除却損	11,022	384
その他の投資評価損	—	500
投資有価証券評価損	59,927	—
特別損失合計	70,950	884
税引前当期純利益	733,570	688,830
法人税、住民税及び事業税	184,649	146,272
法人税等調整額	△3,468	△4,014
法人税等合計	181,181	142,258
当期純利益	552,389	546,571

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,753,219	2,066,969	△97,374	8,157,626
当期変動額							
剰余金の配当				△176,409	△176,409		△176,409
当期純利益				552,389	552,389		552,389
自己株式の取得						△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	375,979	375,979	△24	375,955
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	2,129,199	2,442,949	△97,399	8,533,581

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△116,857	△116,857	8,040,769
当期変動額			
剰余金の配当			△176,409
当期純利益			552,389
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,395	7,395	7,395
当期変動額合計	7,395	7,395	383,350
当期末残高	△109,462	△109,462	8,424,119

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	2,129,199	2,442,949	△97,399	8,533,581
当期変動額							
剰余金の配当				△411,621	△411,621		△411,621
当期純利益				546,571	546,571		546,571
自己株式の取得						△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				134,950	134,950	△133	134,816
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	2,264,149	2,577,899	△97,533	8,668,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△109,462	△109,462	8,424,119
当期変動額			
剰余金の配当			△411,621
当期純利益			546,571
自己株式の取得			△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184,935	△184,935	△184,935
当期変動額合計	△184,935	△184,935	△50,119
当期末残高	△294,397	△294,397	8,374,000

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。